

## 事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

## 第207回 2022年度立法計画の発表

中国の最高立法権をもつ機関である全国人民代表大会（全人代）から、5月6日に「2022年度立法計画」が公布されました。全人代が毎年発表する立法計画には、中国の法制度の将来的な変化の方向性がかなり明確に反映され、日系企業にとっても注目する価値があります。今回は、今年度の立法計画の内容について解説いたします。

## ◇現地日系企業が立法計画を活用して早期対応できた例

現地日系企業のA社は16年から、中国国内に開設した店舗を通じて一般消費者向けの小売り事業を行っていたが、業務実施の過程で、多数の顧客や提携先担当者の個人情報収集することになった。これに関連して20年に中国で「個人情報保護法」が制定される計画があると知ったA社は、同法の内容や執行方法はA社の事業に重大な影響を及ぼすことになるため、早期から社内対応を準備する必要があると考えた。

20年10月、21年4月に2度の「個人情報保護法」草案が全人代により発表され、A社では弁護士のサポートを受けながら分析と検討を行った結果、同法の正式版の内容は二次草案とさほど変わらないものになると予想された。このため、事前にA社で対応準備しておくべき重要事項として、「個人情報の取り扱いについての同意取得方法」と「日本本社への個人情報提供方法」を確定した。21年8月になり、「個人情報保護法」が正式に可決、公布されると、内容はほぼ予測していた通りであったため、A社では余裕をもって同法に規定された関連義務の対応準備に取り組むことができた。

## ◇「2022年度立法計画」のポイント

今年の立法計画に含まれる法案は、対応の優先順により3つのグループに分けられます。

## 1. 審議を継続する法案（15件）

これらの法案は22年以前から全人代ですでに審議が開始されていたもので、全人代は今年中にそれらの審議を完了することを目標としており、優先順位が最も高いといえます。中でも日系企業で注目すべきものは以下2件の法案です。

●「会社法」の改正：この法案は、21年に初回審議するものとして立法計画に挙げられ、21年12月24日に全人代が同法の改正草案を発表し、1カ月間のパブリックコメントが行われた。改正草案では実質的に新設・修正された内容が約70項あり、かなり大規模な改訂が行われた（詳細は第198回の本稿「『会社法』を再改正へ」を参照）。

●「独占禁止法」の改正：この法案も、21年の初回審議法案として立法計画に含まれていた。「独占禁止法」は域外適用の法的効力を持ち、日系企業がしばしば関わることになる法律の一つであるうえ、20年後半以来、中国政府による独禁法取り締まりが大幅に強化されているため、同法の改正が注目されている。

## 2. 初回審議を行う法案（24件）

これらの法案の審議には通常一定の期間を要し、何らかの特別な事情がない限り短期間で可決に至る可能性は低いものの、全人代が今後注目する領域として、留意しておく必要があります。

このグループの法案のうち、特に日系企業にとり留意すべきものには以下があります。

- ▼ 改正：「企業破産法」「行政不服審査法」「伝染病対策法」「民事訴訟法」
- ▼ 新規制定：「関税法」「金融安定法」「エネルギー法」「民事強制執行法」

### 3. 審議候補の項目

このグループは、全人代で注目、検討されてはいるものの、まだ審議の計画には入っていない法案であり、今年中または来年以降に審議にかけられる可能性があるものとして、以下が注目されています。

▼ 改正：「商業銀行法」「保険法」「反資金洗浄法」「不正競争防止法」「会計法」「反スパイ法」「仲裁法」

▼ 新規制定：「不動産登記法」「医療保障法」「危険化学品安全法」「ネットワーク犯罪対策法」、ほかビジネス環境の改善、公平競争の促進等に関する法律

#### ◇日系企業へのアドバイス

「2022年度立法計画」は、昨年と比べると量的にはやや縮小されたものの、その内容には企業の経営や経済活動への管理に関する法律の制定、改正の計画が多く含まれています。これらの法律は、正式に制定、改正されると日系企業の経営活動に直接影響するため、関連の動向を把握し、相応の対応を早めに講じておく必要があります。

## ガンフォン、レアメタルの稀美資源に出資＝江西省

中国ニュースサイト、中国証券網が23日までに報じたところによると、深セン証券取引所の中小企業ボードに上場するリチウム大手、江西◆(章の右に父と貢) 鋒り業(ガンフォンリチウム、江西省新余市)はこのほど、タンタルやニオブなどのレアメタルを生産する稀美資源控股に出資することで株主らと合意した。

ガンフォンは、稀美資源の第三者割当増資を引き受け、株式の16.7%を保有する大株主になる。株式取得額は2億4000万香港ドル(約39億円)。

稀美資源は香港で上場し、広東省や貴州省で事業を展開している。ガンフォンは今回の資本提携を通じ、自動車分野で協力関係を強化する。(上海時事)

### 《蘇州・江蘇省》

## 湖北省当陽でソーラーパネルの生産開始＝江蘇企業が国家電投と

中国江蘇省の太陽光発電設備メーカー、江蘇中清光伏科技(徐州市)は16日、国有投資会社の国家電投集団と共同で湖北省宜昌市当陽に建設した工場で生産を開始した。6月に量産を開始し、1日当たりの生産量はソーラーパネル6000基となる見込みだ。湖北日報が23日伝えた。

江蘇中清光伏科技は2021年、当陽に持つ工場を拡張。さらに今年1月、国家電投集団と共同で新会社「清智慧実業湖北」を設立し、今回、生産を開始した工場に着工した。今後、第2期部分として発電から電力貯蔵までが可能な「新エネルギー保障基地」を建設する。清智慧実業湖北への投資額は150億元(約2880億円)となる。(時事)

### 《青島・山東省》

## 青島で越境EC見本市開催＝7月28日から

中国山東省青島市の商務局は同市の青島国際会展センターで7月28～30日、「中国青島越境電子商取引(越境EC)博覧会」を開催する。越境ECの商品とサービスに関する見本市で、展示面積は1万5000平方メートルとなる見込みだ。齊魯晩報が21日伝えた。

同見本市には山東省のほか、河北省、河南省、吉林省、天津市、北京市などの商品サプライヤーやEC業者などが出展し、展示ブースは600区画以上となる。中国EC最大手の阿里巴巴(アリババ)や米アマゾン、ニューエッグなども協力する。

初回となった前回の見本市は昨年7月15～17日に開催した。国内各地から約400業者が出展し、来場者は延べ4万人を超えた。(時事)